

当金庫の復興支援プロジェクト等について

平成27年2月8日(日)



気仙沼信用金庫

常勤理事 藤村 武志



○ 当金庫の概要等

●概要（平成26年3月末現在）

■本店所在地 宮城県気仙沼市八日町二丁目4-10

■創立 大正15年9月2日

■預金 147,950百万円

■貸出金 46,967百万円

■出資金 7,799百万円

■会員数 9,450人

■店舗数 12店舗（宮城県9店、岩手県3店）

■役員数 119名

■営業区域 宮城県：気仙沼市、登米市、本吉郡
岩手県：陸前高田市、大船渡市、気仙郡、東磐井郡
一関市

●基本方針 “地域の皆様とともに歩み、地域の皆様とともに発展する”

当気仙沼信用金庫は、地元中小企業並び地域住民のための金融機関として「地元とともに伸びる」をキャッチフレーズに、地域社会の再生・活性化に積極的に取り組みながら、当地域の発展に努力しております。

●沿革

大正15年 9月 有限責任気仙沼信用組合設立
昭和 7年 1月 事務所新築落成移転
8年 3月 保証責任信用組合に組織変更
18年12月 市街地信用組合法による気仙沼信用組合に改組
25年 4月 中小企業等協同組合法による気仙沼信用組合に改組
26年 3月 鹿折支店新設、40年5月現在地に新築移転
11月 信用金庫法により気仙沼信用金庫となる
27年 8月 内の脇支店新設、40年2月現在地に新築移転
34年 8月 津谷支店新設、平成11年12月現在地に新築移転
37年 4月 本店店舗新築落成
39年 4月 志津川支店新設、59年9月現在地に新築移転
44年 9月 駅前支店新設、47年4月現在地に新築移転
49年 9月 南支店新設
55年12月 本店事務所増築工事完成
57年 8月 松岩支店新設
平成10年11月 (株)徳陽シティ銀行気仙沼支店営業譲受け
12年 3月 気仙沼市八日町ワントンビルにATM設置
14年 7月 岩手信用組合から事業を譲受け、高田支店、大船渡支店、三陸支店を開設
大船渡市盛町サンリアショッピングセンター内にATM設置
18年10月 一関信用金庫から事業の一部を譲受け、高田支店（所在地変更）、盛支店を開設
陸前高田市高田町「リプル」内に共同ATM設置
19年 1月 気仙沼市赤岩港「クリエみうら松岩店」にATM設置
19年11月 気仙沼市立病院にATM設置
20年 4月 気仙沼市内スーパー「クリエみうら階上店」にATM設置
23年11月 「三陸復興トモダチ基金」設立・運営開始
24年 1月 特定震災特例経営強化計画 策定
24年 2月 金融機能強化法による資本支援(150億円)受入れ
24年 3月 震災復興支援に係る専担部署「復興支援課」を設置
25年 2月 東新城支店新設
25年 4月 志津川支店店舗新築落成
25年11月 三陸支店を盛支店に統合



○ 東日本大震災の影響①

□ 当金庫の主な事業区域における状況

▲6,824人

(単位:人・世帯・棟)

市区町村	人口		人的被害(注1)		世帯数		住宅被害(注2)	
	23年2月	26年11月	死亡	行方不明	23年2月	26年11月	全・半壊	一部破損
気仙沼市	74,237	67,413	1,032	324	26,601	25,800	11,026	4,248
南三陸町	17,666	14,098	565	280	5,362	4,579	3,308	1,214
陸前高田市	24,246	19,308	1,565	289	8,086	7,622	3,341	27
大船渡市	40,738	38,426	340	86	14,814	14,983	3,629	****

※各県HPより

注1 総務省統計局(平成23年4月25日公表)

注2 消防庁災害対策本部(平成24年1月11日公表)

(単位:所・人・%)

市区町村	当該市区町村の 事業所・従業員数(A)		浸水地域における 事業所・従業員数(B)		(B)/(A)	
	事業所数	従業員数	事業所数	従業員数	事業所数	従業員数
気仙沼市	4,102	30,232	3,314	25,236	80.8	83.5
南三陸町	902	6,349	887	6,256	98.3	98.5
陸前高田市	1,283	7,740	1,280	7,688	99.8	99.3
大船渡市	2,734	19,580	2,211	15,436	80.9	78.8

※総務省統計局(国勢調査速報集計、平成22年10月1日現在)

※平成21年経済センサス、基礎調査にかかる特別集計(平成23年6月15日公表)



○ 東日本大震災の影響②

□ 気仙沼市における被害状況

- 気仙沼市域への大津波襲来

- ・ **最大20m**を超える津波の高さを記録。(魚町11.9m、本吉町蔵内22.99m)
- ・ 気仙沼市域面積の **5.6%** (18.65km²) が浸水。

事業所の約8割が集積

- ライフライン、インフラ等の被害

- ・ 道路、鉄道、航路などの交通網のほか、上下水道、電気、ガス、通信などの **ライフラインが全て寸断**。
- ・ 基幹産業である水産関連施設をはじめ、多くの住宅・公共施設などが壊滅的被害を受けた。
- ・ **最大で約75cmもの地盤沈下**が生じ、沿岸部が常時冠水するほどの甚大な被害。
- ・ 寸断された道路により、救援物資や資材運送が難航。
- ・ 大動脈の国道確保まで一週間を要した。
- ・ 水産物の水揚げに必要な **加工施設、冷凍・冷蔵施設、製氷・貯氷施設、造船、鉄工、燃油供給**等の関連施設はほぼ全滅に近い被害を受けた。冷蔵能力を指標にすれば95%が被害を受けたと推測。
- ・ **油層タンク23基中22基が流出**し、引火したため火災が発生。
(被災時の残油量11,521kl)

- 火災等

- ・ 発生した **火災**により気仙沼市域面積の0.7% (2.48km²) が焼失。
(鹿折地区、内の脇地区、大島地区等)

- 被災漁船数

- ・ 3,566隻中、約3,000隻が損壊。
湾内に係留されていた大型漁船40数隻が被害を受け、半数以上が再利用できない状況。



○ 気仙沼市の主な復旧・復興事業の取組状況と課題①

□ 基盤整備等

急がれる住まいの再建

● 防災集団移転の進捗状況

- ・住民の意向を踏まえ、高所の既存集落内や周辺の低未利用地、高台等を利用した居住環境を整備
- ・整備箇所38地区、整備予定戸数966戸
- ・平成26年度末までに約20団地の造成工事が完了予定
- ・市誘導型の南気仙沼地区を除き、すべての地区について、平成28年3月末までに造成を完了

● 災害公営住宅の状況

- ・28地区、約2,200戸を計画、地区に戸数・タイプなど災害公営住宅整備方針を発表
- ・市街地集合住宅タイプはUR都市機構へ委託
- ・郊外部の戸建・長屋タイプは地元事業者である(一社)気仙沼地域住宅生産者ネットワークへ委託
- ・完了予定(28年3月末)が、用地取得等の遅れにより4割(約900戸)が完成・入居時期を見直し

● 土地区画整理事業の状況

- ・鹿折地区、南気仙沼地区、魚町・南町地区の3地区、約85.8haの整備
- ・同地内の上下水道などのインフラ整備との事業調整、安定的な盛土材の確保等が課題

● 災害危険区域内の被災宅地の買取

- ・市内災害危険区域面積約1,390ha、買取対象約154ha(11.1%)
- ・相続整理および抵当権抹消手続きの必要のないまたは手続き完了後の土地買取を実施

● その他

- ・JR気仙沼線、JR大船渡線の復旧、BRTでの仮復旧
- ・海岸防潮堤等の整備、道路整備、公共下水道事業の復旧・復興
- ・地域防災計画の見直し、震災伝承の検討

○ 気仙沼市の主な復旧・復興事業の取組状況と課題②

□ 産業再生と雇用創出

● **水産加工施設等の集積**

- ・鹿折地区、南気仙沼地区の一部に水産加工施設等集積地を整備 29.2ha
- ・漁港区域拡大(24年6月)、嵩上げ工事着工(24年8月)、26年3月に嵩上げ完了
- ・南気仙沼61社、鹿折22社の立地が決定し、うち10社が稼働。
- ・集積地内建設水産加工施設に補助(補助率7/8)

● **漁港等の整備状況**

- ・38漁港すべて被災、第一種31港中、24年度は主要漁港8漁港17施設の復旧を実施、計画前倒し
- ・気仙沼市魚市場整備、沿岸養殖漁業の復旧、気仙沼造船施設整備高度化事業

● **雇用の確保と産業人材育成**

- ・緊急雇用創出事業により、震災による失業者等への雇用の場の創出、復旧・復興関連業務の推進
- ・実践型地域雇用創造事業や東北未来創造イニシアティブによる人材育成支援

● **中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業**

- ・第1～7次 13グループ728事業者442億円採択、第8次 不採択
- ・第9～10次 5グループ40事業者が申請し採択

● **産業再生支援**

- ・中小企業基盤整備機構による仮設施設整備・貸与事業
- ・復興特区(観光特区、民間投資促進特区)、企業誘致推進
- ・中小企業振興資金制度(保証料の全額補給、利子補給)
- ・各種補助事業(販路拡大、商業施設等復旧整備 等)
- ・観光戦略の再構築、水産業と連携した取り組み

○ 震災等からの復旧・復興と今後の課題

□ 復旧・復興の現状と課題等について

被災地における**人口の減少**がさらなる産業復旧や市街地整備の遅れをもたらし、それがより一層の人口減少に繋がる**悪循環**を生み出す懸念がある。また、**行政機能の被害**も甚大であり、各種予算措置はなされているものの、専門性の求められる業務など**マンパワーが不足**しており、早急な対応が求められる中、地域住民のニーズや意向を確認しながらのきめの細かな住民サービスが十分行われていない部分も少なくない。

【土地関連】

- ✓ 津波浸水区域における不動産鑑定評価
- ✓ 内陸部への移転需要による価格上昇
- ✓ 農地転用申請
- ✓ 漁港区域の拡大

【水産加工関連】

- ✓ 水産加工団地組合設立(南気仙沼、鹿折地区等)

【住宅関連】

- ✓ 災害公営住宅の建設、家賃等の水準
- ✓ 災害危険区域の指定の動向、住民説明
- ✓ 防災集団移転促進事業における宅地買い上げ
- ✓ かけ地近接等危険住宅移転事業による補助

【その他】

- ✓ 雇用情勢
- ✓ 観光客の入り込み状況

【事業者関連】

- ✓ 事業の中止、廃業
- ✓ 協同組合設立による事業再開
- ✓ 仮設商店街による飲食店等の再開
- ✓ 魚市場における放射性物質の検査実施
- ✓ 加工業者等における求人と求職のミスマッチ
- ✓ グループ化補助金認定の諾否、予算の不足

【災害復旧関連】

- ✓ 海岸堤防、道路、橋の復旧
- ✓ 三陸自動車道の延伸
- ✓ がれき処理事業
- ✓ BRTなどの交通網の復旧
- ✓ 建築確認申請の急増

○ 被災地での課題、問題点など

- 各自治体の復興計画が実施段階
- 事業者の生産・営業設備の復旧、震災復旧事業などにより回復基調も
- 一方、漁港や水産関連施設はいまだ復旧途上
- 当金庫エリアでの基幹産業である水産業、観光業の復興は道半ばの状況
- 中小企業整備基盤機構による仮設店舗を活用して、飲食・小売業者が営業を再開するも、近い将来、仮設店舗からの出口戦略を描く必要あり
- 水産加工業については、未だ多くの企業が事業再開の目処が立たない状況
- 防災集団移転、災害公営住宅整備等の住まいの再建による地域のコミュニティの維持・再生への取組みは緒に就いた段階
- こうした状況が続くことは商機を逸するとともに、有力企業や従業員の他地域への流出を伴い、地域における産業基盤や雇用基盤を喪失し、地域経済全体が衰退する虞あり

○ 当金庫の復興支援プロジェクトの概要

I. 販路拡大等事業拡大のための取引先紹介、マッチング支援

II. 三陸復興トモダチ基金

III. 気仙沼しんきん復興支援基金



○ 復興支援プロジェクトの概要 I

□ 販路拡大等事業拡大のための取引先紹介、マッチング支援

○ ビジネスマッチ東北実績推移

単位:先、件

実施年度		平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
全体	参加企業数	291	384	431	459
	商談数	2,373	2,585	1,533	1,630
	成約数	159	189	182	169
うち 当金庫	参加企業数	7	24	21	39
	商談数	46	118	82	173
	成約数	13	21	14	21

○ その他マッチング支援等

イベント名称等	時期	概要等
2014”よい仕事おこし”フェア	平成 26 年 8 月	<ul style="list-style-type: none"> ・東京国際フォーラムで開催。 ・城南信金主催により東北地方を中心とする 35 金庫の協賛により、ビジネス展示・商談、東北特産品等の展示・即売、行政・教育機関等の特別展示。 ・当金庫において 2 先の出展を支援。
みちのくいいもん うまいもん出展者募集説明会	平成 26 年 9 月	<ul style="list-style-type: none"> ・気仙沼市内施設で開催。 ・中小企業基盤整備機構主催により被災事業者を支援するため、岩手・宮城・福島県と東京で販売会(来年 2~3 月)と商談会(来年 2 月)を開催するに際して、出展者募集の説明会・相談会を地元で個別に開催。 ・19 社が参加。(個別相談会 4 社参加)
信金発! 地域発見フェア	平成 26 年 11 月	<ul style="list-style-type: none"> ・東京ドームで開催。 ・東京都信用金庫協会主催により全国の信用金庫が推薦する事業者が一堂に集結し、販路拡大、企業間連携、情報交換や各地域の物産展示・販売などのビジネスチャンスの場を提供。 ・当金庫において 1 先の出展を支援。

○ 「ビジネスマッチ東北2014」の様相 (平成 26 年 11 月 6 日)



【販売力強化支援プロジェクト】

〈被災地域発 食品加工企業イノベーションプロジェクトの概要〉

主 催：被災地企業販売力強化実行委員会

実施時期：平成 26 年 8 月～平成 27 年 3 月

実施内容：

- ①WEB 販売を通じた消費者意見の分析、改善提案
- ②専門家による企業訪問、商品評価、改善提案
- ③試食会アンケートによる消費者意見の収集、分析、フィードバック
- ④事業拡大へ向けた専門家個別相談会、セミナー、情報交換会



○ 復興支援プロジェクトの概要Ⅱー①

□ 三陸復興トモダチ基金を活用した復興支援

当金庫の営業エリアである気仙沼市、南三陸町、陸前高田市、大船渡市を対象とした経済的な復興を支援するために、メシーコープ等より資金拠出を受け、以下の3つの事業を行う。

1. 起業家助成制度

被災地域の住民が震災後の地域ニーズに対する起業家への助成金による支援。

【新規事業にかかる初期費用の50%（限度額150万円）を助成。】

2. 新規雇用・再雇用助成制度

被災して従業員を解雇した事業者が従業員を再雇用したり、新規雇用できるよう、従業員雇用の為の助成金による支援。

【一事業者最大2名まで、雇用した従業員一人あたり毎月10万円を1年間支給。】

3. 利子補給融資制度

当金庫が創設する復興支援融資商品に対する利子補給をもって、中小企業者の復興における資金確保の円滑化とその支払負担軽減を図る為の支援。

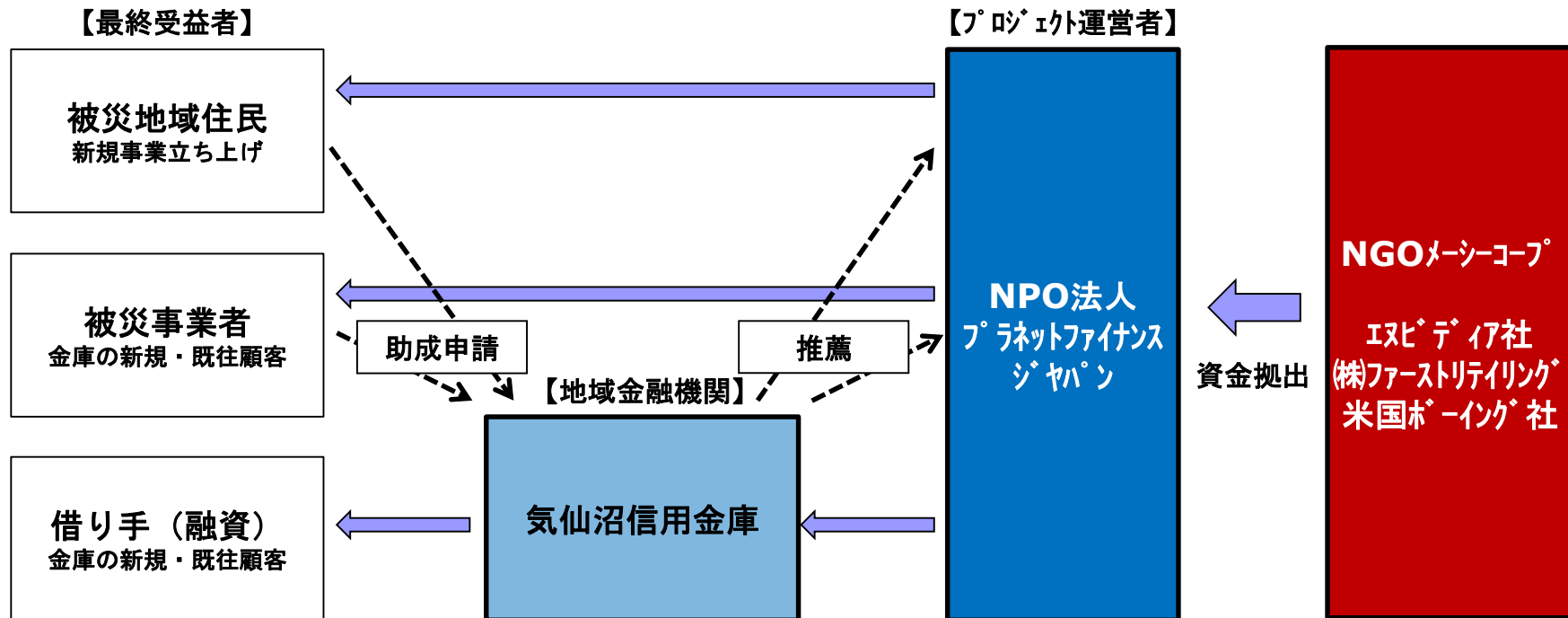
【借入当初2年間分の利息を本基金から利子補給。】

平成23年11月11日に、上記内容を記者会見し、三陸新報、河北新報、読売新聞他紙上にて発表。各商工会議所にも周知依頼。



○ 復興支援プロジェクトの概要Ⅱ－②

□ プロジェクトの内容・資金の流れ



○ 三陸復興トモダチ基金活用状況(平成26年11月末現在) 単位：件(人)・百万円

支援内容		件数	金額
助成金	雇用助成	98(128)	151
	創業助成	76	109
	障がい者向け、アクセス改善	9	7
融資	地域力	216	1,730
	フロンティア	25	221
	震災保証制度融資(信用保証協会)	3	43

140件以上の新規創業の応募あり。

**融資実績は
244件
1,994百万円。**

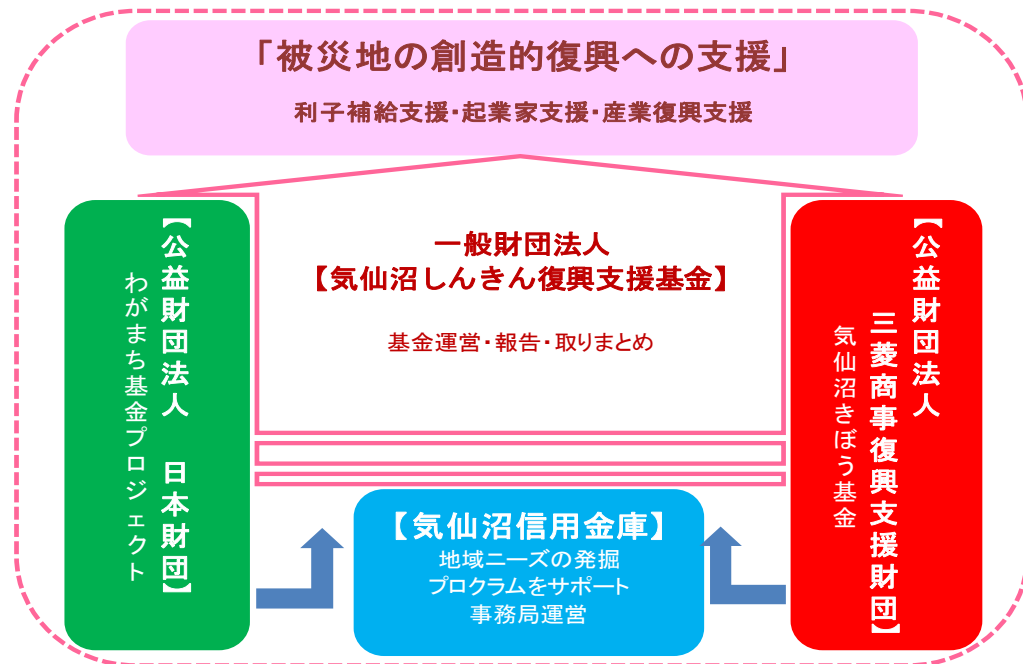


○ 復興支援プロジェクトの概要Ⅲー①

□ (一財) **気仙沼しんきん復興支援基金**を活用した地域産業の活性化支援

- 被災地域の復興に資することを目的として、平成25年12月に設立。
- 同基金では、既存の枠組みでは支援が届きにくい中小零細企業やソーシャルビジネスに対し、以下の制度を創設。

- ① 「事業者向け融資利子補給制度……『**みんなの元気**』」
- ② 「ソーシャルビジネス等支援助成制度…『**みんなの笑顔**』」
- ③ 「産業復興支援制度……『**みんなの希望**』」



設立目的

地域経済の振興と地域社会の健全な発展に貢献することを目的とする。

事業内容

被災地域の産業復興や雇用創出への支援
ソーシャルビジネスやコミュニティビジネスへの支援

○ 記者会見等の模様



(平成25年12月12日)



(平成25年12月13日)

○ 復興支援プロジェクトの概要Ⅲー②

○ 気仙沼しんきん復興支援基金活用状況(平成26年11月末現在) 単位: 件・百万円

制度名	件数	金額
事業者向け融資利子補給制度『みんなの元気』	190	6,078
ソーシャルビジネス等支援助成制度『みんなの笑顔』	5	7

○ 気仙沼しんきん復興支援基金のこれまでの運営状況等

時期	概要
平成25年12月	<ul style="list-style-type: none"> ・(公財)三菱復興支援財団と(公財)日本財団の支援を受け、(一財)気仙沼しんきん復興支援基金を設立。 ・(公財)日本財団と連携した「わがまち基金プロジェクト」記者会見(共同・地元)を開催。 ・事業者向け融資利子補給制度『みんなの元気』の取扱いを開始。
平成26年1月	<ul style="list-style-type: none"> ・ソーシャルビジネス等支援助成制度『みんなの笑顔』第1期の募集を開始。(26年1月～2月) ・ソーシャルビジネスフォーラム in 陸前高田における事業説明・紹介
平成26年3月	<ul style="list-style-type: none"> ・産業復興支援制度『みんなの希望』販路開拓支援事業記者会見を開催。
平成26年4月	<ul style="list-style-type: none"> ・ソーシャルビジネス等支援助成制度『みんなの笑顔』第2期の募集を開始。(26年4月～5月) ・販路開拓支援事業、マーケティング力強化セミナーの開催(第1回)
平成26年5月	<ul style="list-style-type: none"> ・ソーシャルビジネス等支援助成制度『みんなの笑顔』第1期採択先3先を決定。 ・販路開拓支援事業、マーケティング力強化セミナーの開催(第2・3回)
平成26年6月	<ul style="list-style-type: none"> ・ソーシャルビジネス等支援助成制度『みんなの笑顔』第1期採択先3先の助成贈呈式を行う。 ・販路開拓支援事業、販路相談会兼支援企業選考会の開催 ・販路開拓支援事業、支援企業ブラッシュアップ(第1回)
平成26年7月	<ul style="list-style-type: none"> ・ソーシャルビジネス等支援助成制度『みんなの笑顔』第3期の募集を開始。(26年7月～8月) ・ソーシャルビジネス等支援助成制度『みんなの笑顔』第2期採択先2先を決定。 ・販路開拓支援事業、支援企業ブラッシュアップ(第2回)
平成26年8月	<ul style="list-style-type: none"> ・ソーシャルビジネス等支援助成制度『みんなの笑顔』第2期採択先2先の助成贈呈式を行う。 ・販路開拓支援事業、支援企業ブラッシュアップ(第3回)
平成26年9月	<ul style="list-style-type: none"> ・販路開拓支援事業、支援企業ブラッシュアップ(第4回)
平成26年10月	<ul style="list-style-type: none"> ・販路開拓支援事業、支援企業ビジネスマッチ東北出展事前セミナーの開催 ・リアス観光創造プラットフォームとの気仙沼「食」の開発プロジェクトへの支援実施 ・ソーシャルビジネス等支援助成制度『みんなの笑顔』第4期の募集を開始。(26年10月～11月)

[販路開拓支援事業 記者会見の様相(平成26年3月6日)]



[気仙沼「食」の開発プロジェクト記者会見の様相(平成26年10月7日)]



※ 下線部分は、「産業復興支援制度『みんなの希望』」における事業。

○ 復興支援プロジェクトの概要Ⅲー③

〈販路開拓支援事業の概要〉

- 主 催：一般財団法人気仙沼しんきん復興支援基金
共 催：(株)ゴールドボンド、気仙沼信用金庫
後 援：気仙沼市、気仙沼商工会議所、復興庁宮城復興局、
(独)中小企業基盤整備機構 東北本部、宮城県気仙沼地方復興事務所、
(一社)気仙沼観光コンベンション協会、気仙沼ケーブルネットワーク(株)
- 実施期間：平成26年4月～平成27年3月
実施内容：① 基本戦略構築支援事業
・ マーケティング力強化セミナーの開催
② ブラッシュアップ事業 ※以下の各事業は、支援対象事業者を選考のうえ実施
・ 販路開拓支援対象企業のブラッシュアップ
・ 商談会出展事前対策セミナー
③ 商談会・展示会出展事業
・ 商談会の開催によるマッチング支援
④ 分析結果等のフィードバック、事業報告

○支援企業の取扱商品のブラッシュアップ事業の様相



○ マーケティング力強化セミナーの様相



○ 復興支援プロジェクトの概要Ⅲ－④

